

令和3年7月28日

内閣府副大臣
藤井比早之様

埼玉県におけるDX推進に関する要望

埼玉県知事 大野 元裕

新型コロナウイルスの感染拡大により、行政のデジタル化の重要性がこれまで以上に高くなっており、今まさに社会全体のデジタル化の進展が強く求められています。

政府は、デジタルガバメントの実現に向けて、令和2年12月に「自治体デジタルトランスフォーメーション推進計画」を策定しました。さらに、コロナ禍で課題が浮き彫りになった我が国のデジタル化の遅れを取り戻すため、令和3年通常国会において「デジタル庁」の新設を柱とするデジタル改革関連法が成立しました。

また、デジタル庁の設置に向けては、デジタル化の司令塔としての役割を果たすべく、ベース・レジストリやデータ連携プラットフォームの整備などデジタル庁の役割を明確化した「デジタル社会の実現に向けた重点計画」を閣議決定したところです。

本県では、令和3年3月に、行政のデジタル化や社会全体のDXを推進する上での基本的な方針や取り組むべき施策を定める「埼玉県デジタルトランスフォーメーション推進計画」を策定しました。この計画では、社会全体のDXを実現し、快適で豊かな暮らしやすい新しい埼玉県への変革を目指すこととしています。

今年度は、本県の計画の実効性を高めるため、長期的なビジョンとそれを達成するための道筋を示すロードマップの策定を行っているところです。本県が目指すべきビジョンに向け、社会全体のDXを進めるためには、国・地方自治体・民間が一体となり、取組を深化・加速させていくことが大変重要です。

ついては、行政のデジタル化を着実に推進し、社会基盤としてのデジタルインフラの構築を実現するため、以下の要望について特段の御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

1 利便性の高い基盤データ（ベース・レジストリ）の整備

本県において、ワンスオンリーによる行政手続きのオンライン化を実現するため、新たなWebデータベースシステムを構築するところであるが、法人や個人情報、地理空間情報等の社会の基盤データとなるベース・レジストリの活用を見込んでいることから、下記の事項について、適切かつ迅速な対応をお願いする。

- 国におけるデータ戦略について、行政、事業者、県民など多様な主体の活用が活発に進むよう、共通認識の醸成に寄与する分かりやすいビジョンや活用事例等を示すこと。
- 各主体が容易にデータを検索・活用できるよう、利便性の高い連携基盤の整備を早期に実現すること。
- 本県が保有する事業者情報との連携や相互参照などの仕組みを検討するとともに、関連する業務プロセスについて見直しを図ること。また、パイロット事業としての実施について検討すること。
- マイナンバーを活用した個人DBの整備について、制度面、技術面において地方に過度な負担をかけることなく早期に実現すること。

2 DX時代のサイバーセキュリティの確保

DXの進展に伴い、効率的かつ効果的な業務運営を行うため、クラウドサービスの活用やテレワークの推進が求められると同時に、サイバー攻撃の対策を十分に行う必要がある。また、テレワークの推進により、時間や場所に捕らわれない働き方が進むとエンドポイントのセキュリティ対策が重要となることから、下記の事項について、適切かつ迅速に実現するよう、関係省庁との協働をお願いする。

- エンドポイント・セキュリティについては、主として地方自治体を実施するものではあるが、情報システムの整備及び管理の基本的な方針の中に、エンドポイント・セキュリティに関する規準や規格について一定の見解を示すこと。
- 官民データに係るデータの標準化を推進するにあたり、本人認証やデータの真正性確保などを担うトラストの枠組みについて、地方自治体でも活用できる信頼性の高い全国共通の基盤を早期に整備すること。
- 現行の戦略では、サイバー攻撃に打ち勝つことが困難になった状況を踏まえ、現在の連携や協働をベースとしたパッシブディフェンス（受動的な防御）だけでなく、発生し得るサイバー攻撃を予見可能な"状況認識"と被害を軽減させる"備え"を整備するといったアクティブディフェンス（能動的な防御）について、サイバーセキュリティ戦略本部との緊密連携の中で実現に向けた計画策定を検討すること。

3 GIGAスクール構想の推進

令和2年度補正予算によって「GIGAスクール構想」を加速させる予算が成立し、設備の整備に係る費用は確保されたものの、維持管理に係る費用や更新時の費用について、財政的負担が極めて大きく、支障が見込まれることから、下記の事項に関する文部科学省との協働をお願いします。

- ICT環境を恒久的に維持できるよう、維持費及び更新費などに係る継続的な財政的支援を行うこと。